

〔東京経営者協会発表〕平成21年8月28日(金)

(お問い合わせ先)

東京経営者協会	経営・労働部 (部長:平井康行、課長:山鼻恵子) 千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 F TEL (03) 3213 - 4700(代) http://www.tokyokeikyo.jp
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

東京経協「新型インフルエンザ対策の取組み状況」 に関するアンケート調査結果の概要

東京の経営者団体である東京経営者協会(会長:三浦 惺 日本電信電話(株)社長)は、このほど、都内の会員企業を対象とした「新型インフルエンザ対策の取組み状況に関するアンケート調査結果」を下記の通り、取りまとめました。

本アンケートは、今般の新型インフルエンザ A (H1N1) に対する企業の対応、動向を把握するとともに、第二波への対策等今後の企業の取組みの参考に資することを目的として実施しました。

なお、当協会では、平成19年11月に、「BCP(事業継続計画)特別委員会」報告「企業防災の新展開と経営者の役割～BCPの必要性和策定のポイント」を取りまとめています。

また、同特別委員会の後継組織である「企業防災・事業計画(BC)連絡会」において、パンデミックや地震等の緊急災害時における企業の事業継続に向けた対応等について、情報・意見交換を行なっています。

〔アンケート調査結果のポイント〕

新型インフルエンザ A (H1N1) がメキシコ等海外で発生後、概ね1週間以内に約8割の企業が対策を実施。

対策をたてる上での懸念は、「事業継続計画」「対策実施(発動)時期の判断」「備蓄品の確保」「対策実施レベル(N95マスク装着等)の判断」などの割合が高い。

インフルエンザ A (H1N1) の第二波等への対策について、約9割が必要と回答。具体的には「備蓄品の調達」「社員の意識啓発」「事業継続計画の策定」「新型インフルエンザ対応マニュアルの策定」などの割合が高い。

記

調査概要

- (1)調査対象：東京経協会員企業 1210 社
- (2)調査期間：2009 年 6 月 24 日～7 月 17 日
- (3)回答状況：237 社(回答率 19.4%)
 - ・ 製造業 95 社(40.1%)、非製造業 142 社(59.9%)
 - ・ 「1000 人以上」110 社(46.4%)

調査結果の概要

1 新型インフルエンザ対策の事前取組みについて(複数回答)

「備蓄品(防疫品)の調達」(159 社、72.3%)が最も多く、次いで「社員の意識啓発」(142 社、64.5%)、「新型インフルエンザ対応体制・意思決定プロセスの構築」(110 社、50.0%)、「新型インフルエンザ対応マニュアル・行動計画の策定」(105 社、47.7%)、などの順となっている。

2 新型インフルエンザ対策と新型インフルエンザ対策以外との事前取組みの整合性について(自由記入)

- ・ 社内危機管理規定に沿った危機管理対策委員会の下で活動が実施される様に組織体制を構築し、整合性を図った。
- ・ 運営スタッフは地震等災害対策と同じため、緊急時の連絡体制等のリテラシーを共有。

3 インフルエンザ A(H1N1)の感染発生(拡大)後の対策の有無について

「対策を立てた」が、9 割超(220 社、93.6%)となっている。

< 次の 4 ~ 6 は前記 3 で「対策を立てた」と回答した企業に対する質問 >

4 インフルエンザ A (H1N1) 感染発生 (拡大) 後の対策について (複数回答)

「マスクの配布、着用の推奨」(181 社、86.6%) が最も多く、次いで、「情報収集 (TV、ラジオ、新聞以外)」(171 社、81.8%)、「消毒液の設置」(154 社、73.7%)、「海外出張の自粛」(140 社、67.0%)、「感染者発生地域への出張の自粛」(127 社、60.8%)などの順となっている。

5 インフルエンザ A(H1N1) 対策の開始時期について

「メキシコ・アメリカ・カナダで発生した時」(92 社、44.0%) が最も多く、次いで「WHO のフェーズ 4 移行の時」(46 社、22.0%)、「WHO のフェーズ 5 移行の時」「神戸で国内感染者が発見された時 (第 2 段階への移行時)」(いずれも 26 社、12.4%)などの順となっており、約 8 割の企業 (164 社、78.5%) が海外発生後、概ね 1 週間以内に対策を開始している。

6 インフルエンザ A(H1N1) 発生拡大に際しての情報収集源について (複数回答)

「新聞、雑誌」(196 社、83.8%) が最も多く、次いで「インターネット」(192 社、82.1%)、「テレビ、ラジオの報道」(187 社、79.9%)、「官公庁の HP」(184 社、78.6%)などの順で、いずれも 8 割前後となっている。

7 役立った情報源と内容について (自由記入) (同 P12)

< 役立った情報源 >

- ・官公庁 HP (厚生労働省、内閣府、外務省、東京都、各自治体等)
- ・国立感染症研究所 HP
- ・WHO (世界保健機関)、米国 CDC (疾病予防管理センター) のインターネット情報
- ・業界団体、グループ企業のリスク対策ルート、産業医等からの情報

< 役立った情報 >

(医療情報等)

- ・ 新型インフルエンザの毒性および感染力の評価
- ・ 予防法や対策に関する情報

(発生状況等)

- ・ 確認されている国内外の感染状況

(企業対応情報)

- ・ 新聞等による他社事例

- 8 現在のインフルエンザ A(H1N1)対策や今後の新型インフルエンザ (強毒性)対策をたてる場合の懸念について(複数回答)

「事業継続計画(サプライチェーンを含む)」(132社、56.4%)が最も多く、次いで、「対策実施(発動)時期の判断」(127社、54.3%)、「備蓄品の確保」(109社、46.6%)、「対策実施レベル(N95マスク、サージカルマスク装着等)の判断」(107社、45.7%)などの順となっている

- 9 インフルエンザ A(H1N1)のウィルス変異や、第二波、強毒性(H5N1)インフルエンザへの今後の対策の必要性について

約9割(206社、88.0%)が「対策が必要」と回答。

- 10 インフルエンザ A(H1N1)のウィルス変異や、第二波、強毒性(H5N1)インフルエンザに備えた対応の予定について(複数回答)

「備蓄品(防疫品)の調達」(157社、67.4%)が最も多く、次いで「社員の意識啓発」(145社、62.2%)、「事業継続計画(BCP、新型インフルエンザ対応)の策定」(132社、56.7%)、「新型インフルエンザ対応マニュアルの策定」(99社、42.5%)、などの順となっている。

以上